

第 3 9 期 報 告 書

〔 自 2 0 2 3 年 3 月 1 日
至 2 0 2 4 年 2 月 2 9 日 〕

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
個	別	注	記	表

千葉県浦安市舞浜 1 番地の 8
株式会社 ホテルオークラ東京ベイ

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,321,423	流 動 負 債	3,284,714
現金及び預金	808,075	買 掛 金	45,176
売 掛 金	315,615	短 期 借 入 金	2,418,155
貯 蔵 品	60,565	リ ー ス 債 務	16,997
前 払 費 用	111,040	未 払 消 費 税 等	139,115
そ の 他	28,023	未 払 金	319,364
貸倒引当金	△ 1,897	未 払 費 用	228,587
		前 受 金	39,460
		預 り 金	25,090
固 定 資 産	1,466,593	賞 与 引 当 金	50,765
		そ の 他	1,999
有形固定資産	629,484		
建 物	368,212	固 定 負 債	835,282
建物附属設備	144,972		
構 築 物	3,412	長期リース債務	14,313
機 械 装 置	98	長期預り敷金	14,796
車両運搬具	146	退職給付引当金	804,981
器具備品	85,970	そ の 他	1,191
リース資産	26,671		
		負 債 合 計	4,119,997
無形固定資産	10,870	純資産の部	
ソフトウェア	5,146		
電話加入権	5,724	株 主 資 本	△ 1,331,980
投資その他の資産	826,237	資 本 金	90,700
		利益剰余金	△ 1,422,680
敷金及び保証金	642,100	利 益 準 備 金	24,489
繰延税金資産	184,113	その他利益剰余金	△ 1,447,169
そ の 他	24	繰越利益剰余金	△ 1,447,169
		純資産合計	△ 1,331,980
資 産 合 計	2,788,016	負債・純資産合計	2,788,016

損 益 計 算 書

(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		6,308,229
営 業 費 用		5,696,877
営 業 利 益		611,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	45	47
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,891	29,891
経 常 利 益		581,507
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	235	235
税 引 前 当 期 純 利 益		581,271
法人税、住民税及び事業税	200	
法 人 税 等 調 整 額	△ 132,723	△ 132,523
当 期 純 利 益		713,795

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

無形固定資産 ……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、売掛金の期末残高に対して法人税法の規定に基づく法定繰入率によって計上しています。

賞与引当金……

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

宿泊部門及び料飲部門…宿泊部門及び料飲部門においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	増加	減少	当事業年度末 の株式数
普通株式	18,140 株	—	—	18,140 株

② 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項④収益及び費用の計上基準に記載しております。

7. その他の注記

千円未満を切り捨てて表示しております。